

平成30年3月期 中間決算概要

平成29年11月22日

会社名 株式会社商工組合中央金庫

URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

1. 平成30年3月期の中間期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
30年3月期中間期	103,694	(4.7)	30,501	(79.5)	20,789	(104.0)	9	55
29年3月期中間期	99,027	(△4.0)	16,984	(△11.1)	10,186	(△13.7)	4	68

(注) 包括利益 30年3月期中間期 21,819百万円(99.5%) 29年3月期中間期 10,935百万円(△9.9%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		円	銭
30年3月期中間期	12,606,476		952,631		182	88
29年3月期	12,845,033		935,318		174	92

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期										
民間保有株式	—	—	—	—	—	—	3	00	3	00
政府保有株式	—	—	—	—	—	—	1	00	1	00
30年3月期										
民間保有株式	—	—	—	—						
政府保有株式	—	—	—	—						

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 （社名 ー ） 除外 一社 （社名 ー ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	2,186,531,448株
	29年3月期	2,186,531,448株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	10,113,124株
	29年3月期	10,076,847株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期中間期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
30年3月期中間期	86,601	(6.4)	29,860	(86.0)	20,358	(112.9)	9	35
29年3月期中間期	81,363	(△5.6)	16,053	(△12.9)	9,562	(△15.9)	4	39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	円	銭
30年3月期中間期	12,540,472	953,932	185	22
29年3月期	12,778,881	937,782	177	79

※中間決算概要は中間監査の対象外です

1. 経営成績等の概況

当金庫の危機対応業務の不正行為事案に関しまして、お取引先をはじめ、株主や国民の皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

危機対応業務の要件確認に当たって必要となる書類を改ざんする等の不正行為が広範に発生しただけでなく、その他の業務においても不適切な業務運営があったことにより、平成29年10月25日、経済産業省、財務省、金融庁、農林水産省より、二度目の行政処分を受けました。また、同日、上記の四省庁に、「問題発生時以降現在に至るまでの役職員の責任の所在の明確化」及び「監査機能の強化及び組織運営の適正化を含む抜本的な再発防止策の策定・実行」に係る業務の改善計画を提出いたしました。今回の事態は、組織の信頼を根底から揺るがす重大な事態であり、真に厳粛に受け止めております。

当金庫といたしましては、二度とこのような事態を発生させることのないよう、ガバナンス態勢の強化やコンプライアンスの立て直しなど、再発防止策の着実な実施に、役職員一丸となって全力で取り組み、皆さまから再び信頼いただけるよう、努めてまいります。

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間は、中小企業等を取り巻く環境変化に応じ、セーフティネット機能の発揮など取引先の資金繰りや経営の安定化へのサポートを通じて、地域の雇用維持、経済の安定に貢献できるよう取り組んでまいりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金運用収益は減少しましたが、貸倒引当金戻入益が増加したこと等から、前年同期比46億円増加し、1,036億円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信費用が減少したこと等から、同88億円減少し、731億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比135億円増加し305億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比106億円増加し207億円となりました。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間における主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、お取引先の資金需要の低迷や危機対応業務の不正行為事案への対応に最優先で取り組んだ結果等から、期末残高は前連結会計年度末比3,645億円減少し、8兆9,789億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、投資環境や市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比522億円減少し、1兆4,875億円となりました。

預金・譲渡性預金は、譲渡性預金が増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比245億円増加し、5兆4,005億円となりました。また、債券は、募集債等が減少した結果、期末残高は前連結会計年度末比940億円減少し、4兆6,496億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比2,385億円減少し、12兆6,064億円となりました。

(追加情報) 危機対応業務の不正行為事案

危機対応業務の不正行為事案に関する継続調査の結果、「不正があると判定した口座」のうち「危機対応業務の要件充足が確認できなかった口座」は3,255件、「判定不能であるため不正の疑義が払拭できなかった口座」のうち「危機対応業務の要件充足が確認できなかった口座」は4,803件となりました。これら「危機対応業務の要件充足が確認できなかった口座」に係る既受領補償金及び利子補給金について、株式会社日本政策金融公庫へ速やかな返還を行う必要があり、返還済みの第三者委員会調査判明分を含めた損失額7,865百万円について当中間連結財務諸表に計上しております。当該損失額の内訳は次のとおりです。

- (1) 既受領補償金の返還に伴う損失 1,041百万円
- (2) 既受領利子補給金の返還に伴う損失 2,101百万円
- (3) 返還に伴い発生する利息 824百万円
- (4) 損害担保契約解除に伴う貸倒引当金増加額 1,442百万円
- (5) 継続調査費用 2,455百万円

(1)～(3)及び(5)について、その他経常費用の危機対応業務関連損失引当金繰入額4,209百万円及び危機対応業務関連損失2,213百万円に計上しております。

(4)について、その他経常収益の貸倒引当金戻入益から減額して計上しています。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,722,831	1,849,619
コールローン及び買入手形	57,723	65,121
買入金銭債権	26,127	27,493
特定取引資産	20,485	17,796
有価証券	1,539,789	1,487,507
貸出金	9,343,501	8,978,975
外国為替	15,708	17,756
その他資産	146,301	170,047
有形固定資産	43,854	43,961
無形固定資産	10,958	10,813
退職給付に係る資産	4,452	5,512
繰延税金資産	47,414	44,084
支払承諾見返	103,466	106,399
貸倒引当金	△237,584	△218,613
資産の部合計	12,845,033	12,606,476
負債の部		
預金	5,103,175	5,100,586
譲渡性預金	272,855	299,993
債券	4,743,721	4,649,649
コールマネー及び売渡手形	359	132
債券貸借取引受入担保金	474,944	410,272
特定取引負債	10,918	8,977
借入金	1,015,805	898,818
外国為替	86	273
その他負債	142,457	128,012
賞与引当金	4,637	4,633
退職給付に係る負債	25,378	25,106
役員退職慰労引当金	90	100
睡眠債券払戻損失引当金	11,541	16,398
環境対策引当金	152	150
危機対応業務関連損失引当金	—	4,209
その他の引当金	75	78
繰延税金負債	49	52
支払承諾	103,466	106,399
負債の部合計	11,909,714	11,653,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	150,000	150,000
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
利益剰余金	154,131	170,423
自己株式	△1,038	△1,044
株主資本合計	922,557	938,843
その他有価証券評価差額金	23,540	23,857
繰延ヘッジ損益	48	32
退職給付に係る調整累計額	△14,625	△13,895
その他の包括利益累計額合計	8,964	9,994
非支配株主持分	3,796	3,793
純資産の部合計	935,318	952,631
負債及び純資産の部合計	12,845,033	12,606,476

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	99,027	103,694
資金運用収益	67,027	58,852
(うち貸出金利息)	61,476	53,749
(うち有価証券利息配当金)	3,698	3,169
役務取引等収益	6,130	4,710
特定取引収益	2,533	776
その他業務収益	18,690	17,893
その他経常収益	4,646	21,463
経常費用	82,042	73,192
資金調達費用	6,282	4,171
(うち預金利息)	1,957	1,437
(うち債券利息)	2,710	1,378
役務取引等費用	1,772	1,405
特定取引費用	—	0
その他業務費用	16,565	15,799
営業経費	41,596	39,951
その他経常費用	15,825	11,864
経常利益	16,984	30,501
特別利益	2	3
固定資産処分益	2	3
特別損失	65	86
固定資産処分損	35	86
減損損失	30	—
税金等調整前中間純利益	16,921	30,418
法人税、住民税及び事業税	8,014	6,748
法人税等調整額	△1,279	2,880
法人税等合計	6,734	9,628
中間純利益	10,186	20,789
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	10,186	20,789

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	10,186	20,789
その他の包括利益	749	1,030
その他有価証券評価差額金	△468	316
繰延ヘッジ損益	21	△15
退職給付に係る調整額	1,196	729
中間包括利益	10,935	21,819
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,935	21,819
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	126,186	△1,026	894,624
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,497		△4,497
親会社株主に帰属する 中間純利益					10,186		10,186
自己株式の取得						△7	△7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,689	△7	5,681
当中間期末残高	218,653	150,000	400,811	0	131,875	△1,033	900,306

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,722	—	△16,245	5,477	3,796	903,898
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,497
親会社株主に帰属する 中間純利益						10,186
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△468	21	1,196	749	△3	745
当中間期変動額合計	△468	21	1,196	749	△3	6,427
当中間期末残高	21,253	21	△15,048	6,226	3,793	910,326

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	154,131	△1,038	922,557
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,497		△4,497
親会社株主に帰属する 中間純利益					20,789		20,789
自己株式の取得						△6	△6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	16,292	△6	16,285
当中間期末残高	218,653	150,000	400,811	0	170,423	△1,044	938,843

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	23,540	48	△14,625	8,964	3,796	935,318
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,497
親会社株主に帰属する 中間純利益						20,789
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	316	△15	729	1,030	△3	1,026
当中間期変動額合計	316	△15	729	1,030	△3	17,312
当中間期末残高	23,857	32	△13,895	9,994	3,793	952,631

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,722,751	1,849,525
コールローン	57,723	65,121
買入金銭債権	26,127	27,493
特定取引資産	20,485	17,796
有価証券	1,543,111	1,490,821
貸出金	9,356,833	8,991,320
外国為替	15,708	17,756
その他資産	54,979	80,194
有形固定資産	42,716	42,852
無形固定資産	11,023	10,866
前払年金費用	20,468	20,785
繰延税金資産	40,095	37,056
支払承諾見返	103,433	106,399
貸倒引当金	△236,578	△217,517
資産の部合計	12,778,881	12,540,472
負債の部		
預金	5,109,032	5,106,259
譲渡性預金	272,955	300,093
債券	4,744,121	4,650,049
コールマネー	359	132
債券貸借取引受入担保金	474,944	410,272
特定取引負債	10,918	8,977
借入金	953,865	835,998
外国為替	86	273
その他負債	135,462	123,071
未払法人税等	9,141	7,915
リース債務	2	1
資産除去債務	62	53
未払債券元金	65,937	56,580
その他の負債	60,318	58,521
賞与引当金	4,410	4,400
退職給付引当金	19,758	19,784
役員退職慰労引当金	59	68
睡眠債券払戻損失引当金	11,541	16,398
環境対策引当金	152	150
危機対応業務関連損失引当金	—	4,209
支払承諾	103,433	106,399
負債の部合計	11,841,098	11,586,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	150,000	150,000
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	145,796	161,658
利益準備金	20,612	21,511
その他利益剰余金	125,184	140,146
固定資産圧縮積立金	501	483
特別積立金	49,570	49,570
繰越利益剰余金	75,112	90,091
自己株式	△1,038	△1,044
株主資本合計	914,223	930,078
その他有価証券評価差額金	23,510	23,821
繰延ヘッジ損益	48	32
評価・換算差額等合計	23,559	23,854
純資産の部合計	937,782	953,932
負債及び純資産の部合計	12,778,881	12,540,472

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	81,363	86,601
資金運用収益	67,035	58,858
(うち貸出金利息)	61,487	53,758
(うち有価証券利息配当金)	3,696	3,167
役務取引等収益	5,867	4,442
特定取引収益	2,533	776
その他業務収益	1,253	928
その他経常収益	4,673	21,596
経常費用	65,309	56,741
資金調達費用	6,203	4,098
(うち預金利息)	1,958	1,437
(うち債券利息)	2,711	1,378
役務取引等費用	1,747	1,383
特定取引費用	—	0
その他業務費用	521	139
営業経費	40,891	39,259
その他経常費用	15,945	11,861
経常利益	16,053	29,860
特別利益	—	0
特別損失	65	86
税引前中間純利益	15,988	29,773
法人税、住民税及び事業税	7,756	6,504
法人税等調整額	△1,330	2,910
法人税等合計	6,426	9,414
中間純利益	9,562	20,358

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	218,653	150,000	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,712	541	49,570	49,150	118,975
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,397	△4,497
中間純利益				9,562	9,562
固定資産圧縮積立金の取崩		△19		19	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	899	△19	—	4,184	5,064
当中間期末残高	20,612	521	49,570	53,335	124,039

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,026	887,413	21,695	—	21,695	909,108
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,497				△4,497
中間純利益		9,562				9,562
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△7	△7				△7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△478	21	△457	△457
当中間期変動額合計	△7	5,057	△478	21	△457	4,599
当中間期末残高	△1,033	892,470	21,216	21	21,237	913,707

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	218,653	150,000	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,612	501	49,570	75,112	145,796
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,396	△4,497
中間純利益				20,358	20,358
固定資産圧縮積立金の取崩		△17		17	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	899	△17	—	14,979	15,861
当中間期末残高	21,511	483	49,570	90,091	161,658

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,038	914,223	23,510	48	23,559	937,782
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,497				△4,497
中間純利益		20,358				20,358
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△6	△6				△6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			310	△15	295	295
当中間期変動額合計	△6	15,855	310	△15	295	16,150
当中間期末残高	△1,044	930,078	23,821	32	23,854	953,932